

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。  
さて、「フィデリティ・日本バリュー・ファンド」は、第20期決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

運用報告書  
(全体版)

第20期(決算日 2022年5月2日)  
計算期間(2021年5月1日～2022年5月2日)


### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則無期限です。	
運用方針	「フィデリティ・日本バリュー・ファンド」は主としてマザーファンドに投資を行います。下記の運用方針はファンドの主要な投資対象である「フィデリティ・日本バリュー・マザーファンド」の投資方針です。 ●総合的な個別企業分析により、割安な状態にある企業を選定し投資を行います。 ●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。 ●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。 ●株式への投資は、原則として高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。なお、株式の他、その他の有価証券(不動産投資信託証券等)に投資することがあります。 ●資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。	
主要運用対象	ベビーフンド	フィデリティ・日本バリュー・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時(原則4月30日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。 ●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

## フィデリティ・日本バリュー・ファンド

#### 〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社 カスタマー・コミュニケーション部  
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 0120-00-8051 (無料)

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

フィデリティ投信株式会社



## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率等	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金 込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
16期 (2018年5月1日)	35,228	0	14.0	1,431.64	17.1	96.5	—	1,412
17期 (2019年5月7日)	32,605	0	△7.4	1,287.39	△10.1	96.8	—	1,252
18期 (2020年4月30日)	30,516	0	△6.4	1,115.36	△13.4	95.8	—	1,116
19期 (2021年4月30日)	43,748	0	43.4	1,468.87	31.7	98.6	—	1,597
20期 (2022年5月2日)	46,999	0	7.4	1,629.75	11.0	98.0	—	1,833

(注1) ベンチマーク：Russell/Nomura Total Market Value インデックス(配当金込)\*

\*Russell/Nomura Total Market Value インデックス(配当金込)とは、Russell/Nomura日本株インデックスのバリュースタイル指数です。

Russell/Nomura Total Market インデックスの低PBR銘柄で構成されており、Russell/Nomura Large Cap ValueおよびRussell/Nomura Small Cap Value インデックスを含みます。

Russell/Nomura Total Market Value インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社およびFrank Russell Companyは、当インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率等」「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率

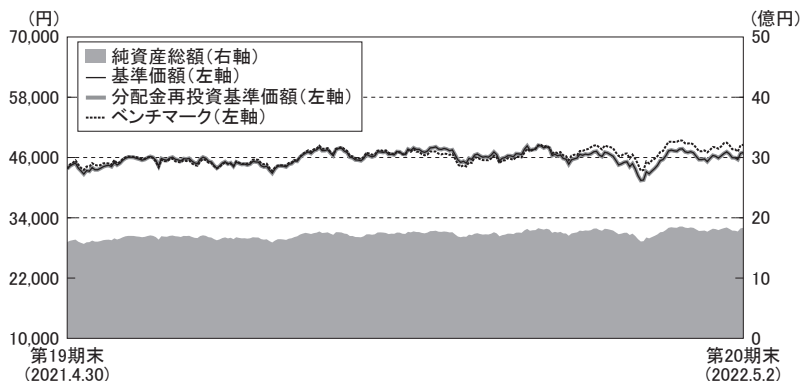
## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率等	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
(期首) 2021年4月30日	円	%		%	%	%
	43,748	—	1,468.87	—	98.6	—
5月末	44,504	1.7	1,505.84	2.5	99.0	—
6月末	45,522	4.1	1,514.38	3.1	98.7	—
7月末	44,251	1.1	1,485.85	1.2	98.6	—
8月末	44,785	2.4	1,511.14	2.9	97.9	—
9月末	47,006	7.4	1,588.70	8.2	98.4	—
10月末	46,622	6.6	1,563.91	6.5	98.3	—
11月末	45,027	2.9	1,482.66	0.9	99.0	—
12月末	46,585	6.5	1,545.18	5.2	99.1	—
2022年1月末	45,735	4.5	1,563.30	6.4	98.1	—
2月末	45,049	3.0	1,569.48	6.8	98.8	—
3月末	47,136	7.7	1,639.25	11.6	98.2	—
4月末	46,821	7.0	1,625.92	10.7	98.1	—
(期末) 2022年5月2日	46,999	7.4	1,629.75	11.0	98.0	—

(注) 騰落率は期首比です。

## ■運用経過の説明

### ●基準価額等の推移



第20期首: 43,748円

第20期末: 46,999円(既払分配金0円)

騰落率: 7.4%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2021年4月30日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

\* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークは「Russell/Nomura Total Market Value インデックス(配当金込)」です。

### ●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+7.4%でした。

当ファンドは、フィデリティ・日本バリュース・マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

当期の日本株は、新型コロナの世界的な感染再拡大や米国での長期金利上昇などが重石となる中で始まりました。国内の政権交代に伴う経済対策や経済の正常化に対する期待が高まる中で8月下旬から9月半ばにかけては一段高となったものの、中国不動産大手の債務不安や米長期金利の上昇などによってすぐに反落を強いられ、その後はコロナの新たな変異株の感染拡大のほか、米国におけるインフレや金融引き締め、また緊迫したウクライナ情勢への警戒感などから、下値を模索する展開がしばらく続きました。米金融政策を巡る目先の不透明感が後退したことなどを背景に3月半ばに急反発する場面もありましたが、金融引き締めを急ぐ米連邦準備制度理事会(FRB)の姿勢や中国の景気減速懸念などが重石となり、4月には反落して期を終えました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

## ●投資環境

当期の日本株は、国内でのコロナ感染再拡大や米国でインフレ懸念が高まったことなどを背景に、軟調に推移して始まりました。コロナワクチンの大規模接種が国内でも開始され、経済活動が正常化するとの期待が支えとなって5月半ばから堅調に推移したものの、米国で早期利上げ観測が台頭すると6月半ばには反落、国内における新型コロナ感染者数の増加が止まらず、景気回復に対する懸念が高まる中で、下値を模索する動きがしばらく続きました。しかし米国で早期の利上げ観測が後退すると8月下旬に株価は反発、そして9月に入り菅首相の辞任表明を受けて首相交代に伴う経済対策への期待が広がると、株価は急伸しました。コロナのワクチン接種率の向上や、新規感染者数の減少によって経済正常化に対する期待も高まる中、株価は9月半ばにかけて上げ幅を拡大、一時は日経平均株価が約31年ぶりとなる高値を付ける場面もありました。ただ9月後半には、中国不動産大手の債務不安や米長期金利の上昇、また自民党総裁選を材料とした取引が一巡したことなどから株価は急落を余儀なくされました。10月中旬からは、米国政府の債務上限問題に対する警戒感が和らいだことや、衆議院選挙で自民党が勝利し政治不安が後退したことなどを背景に株価は堅調に推移したものの、新型コロナの新たな変異型であるオミクロン株が台頭すると11月下旬に再び急落しました。オミクロン株に対する過度な懸念が和らいで12月に入ってやや戻したものの、年明け以降は、米国で加速するインフレや米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引締め姿勢、またウクライナ情勢への警戒感などから株価は調整を余儀なくされました。2月下旬にロシアによるウクライナへの軍事侵攻が始まると、原油高のほか欧米諸国のロシアに対する経済制裁がもたらす悪影響も懸念され、株価は下げ幅を広げました。FRBが利上げに踏み切り、米金融引き締めに対する目先の不透明感が薄れたことや、ウクライナとロシアの停戦交渉に進展の可能性が出てきたことなどを背景に、3月半ばに急伸する場面もありましたが、金融引き締めを急ぐFRBの姿勢や、コロナ対策により一部地域で都市封鎖が続く中国の景気減速などが懸念され、4月には反落して期を終えました。

## ●ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・日本バリュー・マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。当期末の業種構成は、電気機器が大きな比率を占め、次いで、輸送用機器、保険業、医薬品、陸運業の割合が高くなっています。当期中の業種構成の変化をみると、増えた業種は、主に陸運業、医薬品、サービス業、減った業種は、主に電気機器、機械、輸送用機器でした。これらの構成は業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

### 組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	電気機器	26.1%
2	輸送用機器	10.6
3	機械	8.0
4	保険業	6.3
5	建設業	5.6
6	卸売業	4.4
7	小売業	4.3
8	化学	3.9
9	医薬品	3.7
10	銀行業	3.4

当期末

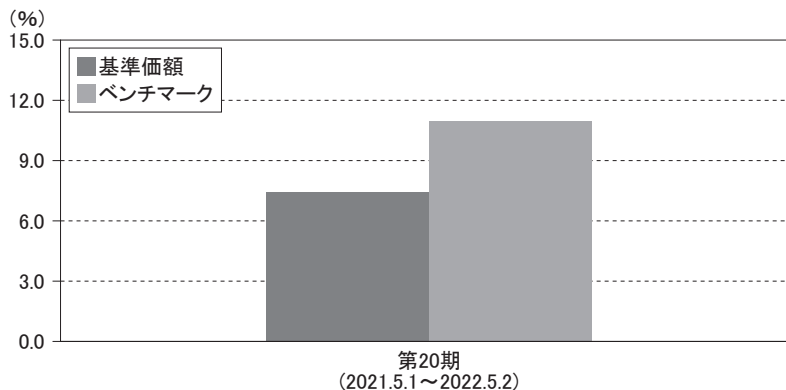
	業種	比率
1	電気機器	20.0%
2	輸送用機器	7.5
3	保険業	7.3
4	医薬品	6.4
5	陸運業	6.3
6	建設業	5.8
7	サービス業	5.3
8	小売業	4.8
9	化学	4.7
10	機械	3.8

(注)「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

## ●ベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

### 当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※ベンチマークは「Russell/Nomura Total Market Value インデックス(配当金込)」です。

当期の当ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率の+11.0%を下回りました。

当該期間のパフォーマンスにおいて、プラスに影響した要因は、ソフトバンクグループの組入比率をベンチマークに比べ低めとしたこと、三井ハイテック、INPEXの組入比率をベンチマークに比べ高めとしたことなどでした。逆に、マイナスに影響した要因は、THKの組入比率をベンチマークに比べ高めとしたことや、日本電信電話、三菱UFJフィナンシャル・グループを非保有としたことなどでした。

## ■ 分配金

当期の分配金は、長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきました。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### ● 分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第20期
	2021年5月1日～2022年5月2日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	36,999

\*「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

\* 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

\* 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

## ■ 今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・日本バリュース・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

どのような相場局面においても、バリュエーションが割安で投資価値の高い銘柄を厳選することによって良好な運用成果を達成することは可能であり、また相場全体の不透明感が強い時期にこそ、個別企業を徹底的に分析するボトム・アップ・アプローチの真価がより強く発揮されるものと考えています。充実した弊社のグローバルな調査体制を最大限活用しつつ、一貫した判断基準を持って投資価値の高い銘柄を比較選別することで、付加価値の高いポートフォリオを構築していく方針です。冷徹な目でバリュエーションを日々モニタリングし、投資価値を見極めていくことで、資産価値の最大化を追求してまいります。

## ■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第20期		項目の概要
	2021年5月1日～2022年5月2日		
	金額	比率	
(a)信託報酬	761円	1.659%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は45,887円です。
（投信会社）	(355)	(0.774)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(355)	(0.774)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	(51)	(0.111)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料 （株式）	14 (14)	0.030 (0.030)	(b)売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c)有価証券取引税	—	—	(c)有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d)その他費用	44	0.097	(d)その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(1)	(0.002)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	(9)	(0.020)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	(34)	(0.075)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	819	1.786	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

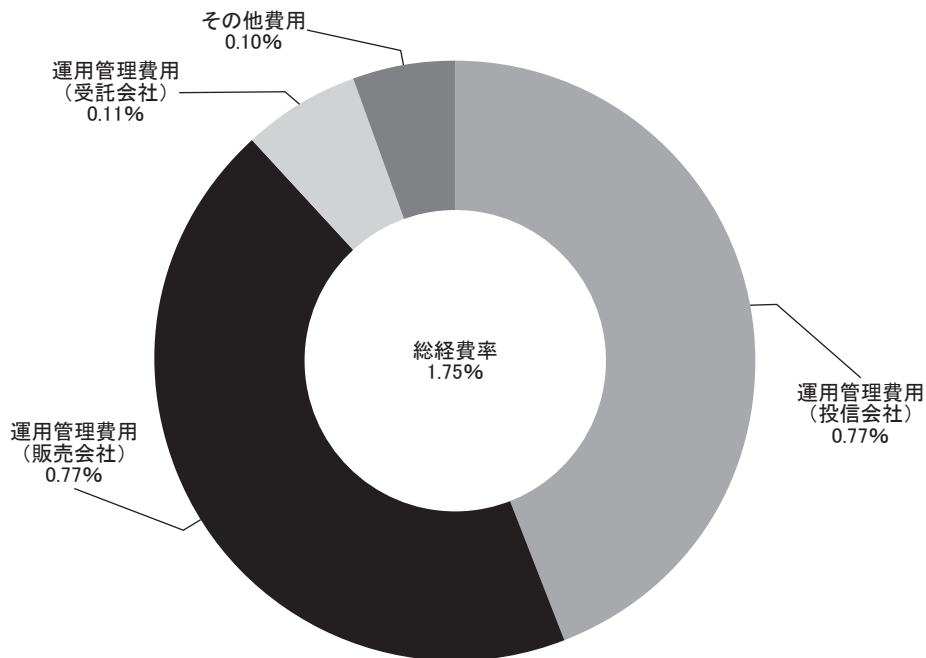
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.75%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。



## ■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2021年5月1日から2022年5月2日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フィデリティ・日本バリュー・マザーファンド	千口 43,563	千円 276,970	千口 30,225	千円 193,926

(注) 金額の単位未満は切捨て。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	フィデリティ・日本バリュー・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,800,120千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,131,811千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.78

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況等 (2021年5月1日から2022年5月2日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細 (2022年5月2日現在)

### ●親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フィデリティ・日本バリュー・マザーファンド	千口 266,261	千口 279,599	千円 1,833,139

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

(2022年5月2日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
フィデリティ・日本バリュー・マザーファンド	千円 1,833,139	% 98.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	20,232	1.1
投 資 信 託 財 産 総 額	1,853,372	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年5月2日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,853,372,786
コール・ローン等	4,645,925
フィデリティ・日本バリュー・マザーファンド(評価額)	1,833,139,945
未 収 入 金	15,586,916
(B) 負 債	19,966,260
未 払 解 約 金	4,645,925
未 払 信 託 報 酬	14,532,156
そ の 他 未 払 費 用	788,179
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,833,406,526
元 本	390,092,812
次 期 繰 越 損 益 金	1,443,313,714
(D) 受 益 権 総 口 数	390,092,812口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	46,999円

(注1) 当期における期首元本額365,150,089円、期中追加設定元本額102,932,679円、期中一部解約元本額77,989,956円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

## ■損益の状況

当期 自2021年5月1日 至2022年5月2日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	135,779,501
売 買 益	153,494,211
売 買 損	△17,714,710
(B) 信 託 報 酬 等	△30,223,363
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	105,556,138
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	375,266,107
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	962,491,469
(配 当 等 相 当 額)	(864,926,722)
(売 買 損 益 相 当 額)	(97,564,747)
(F) 合 計(C+D+E)	1,443,313,714
次 期 繰 越 損 益 金(F)	1,443,313,714
追 加 信 託 差 損 益 金	962,491,469
(配 当 等 相 当 額)	(864,926,722)
(売 買 損 益 相 当 額)	(97,564,747)
分 配 準 備 積 立 金	480,822,245

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 費用控除後の配当等収益	0円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	105,556,138円
(c) 収益調整金	962,491,469円
(d) 分配準備積立金	375,266,107円
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	1,443,313,714円
1 万 口 当 たり 分 配 可 能 額	36,999.24円
(f) 分配金額	0円
1 万 口 当 たり 分 配 金 額(税 引 前)	0円

# フィデリティ・日本バリュー・マザーファンド 運用報告書

## 《第20期》

決算日 2022年5月2日

(計算期間：2021年5月1日から2022年5月2日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<ul style="list-style-type: none"><li>●総合的な個別企業分析により、割安な状態にある企業を選定し投資を行います。</li><li>●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。</li><li>●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。</li><li>●株式への投資は、原則として高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。なお、株式の他、その他の有価証券(不動産投資信託証券等)に投資することがあります。</li><li>●資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。</li></ul>
主要運用対象	わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		Russell/Nomura		株式組入比率等	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	Total Market Value インデックス(配当金込)*	騰落率			
16期(2018年5月1日)	45,913	16.0	1,431.64	17.1	96.5	—	6,810
17期(2019年5月7日)	43,231	△5.8	1,287.39	△10.1	96.8	—	5,773
18期(2020年4月30日)	41,174	△4.8	1,115.36	△13.4	95.8	—	4,759
19期(2021年4月30日)	59,989	45.7	1,468.87	31.7	98.6	—	6,180
20期(2022年5月2日)	65,563	9.3	1,629.75	11.0	98.0	—	6,152

※参考指数としてRussell/Nomura Total Market Value インデックス(配当金込)\*を記載しています。

\*Russell/Nomura Total Market Value インデックス(配当金込)とは、Russell/Nomura日本株インデックスのバリュースタイル指数です。

Russell/Nomura Total Market インデックスの低PBR銘柄で構成されており、Russell/Nomura Large Cap ValueおよびRussell/Nomura Small Cap Value インデックスを含みます。

Russell/Nomura Total Market Value インデックスの知的財産権およびその他の一切の権利は野村證券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社およびFrank Russell Companyは、当インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率

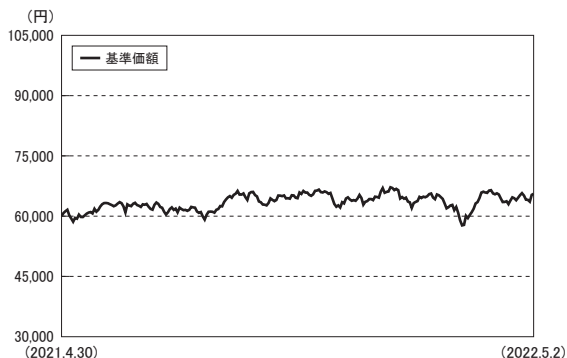
## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		Russell/Nomura		株式組入比率等	株式先物比率
	円	騰落率	Total Market Value インデックス(配当金込)	騰落率		
(期首) 2021年4月30日	59,989	—	1,468.87	—	98.6	—
5月末	61,116	1.9	1,505.84	2.5	98.8	—
6月末	62,601	4.4	1,514.38	3.1	98.4	—
7月末	60,947	1.6	1,485.85	1.2	98.2	—
8月末	61,773	3.0	1,511.14	2.9	97.4	—
9月末	64,911	8.2	1,588.70	8.2	97.8	—
10月末	64,468	7.5	1,563.91	6.5	98.3	—
11月末	62,362	4.0	1,482.66	0.9	98.8	—
12月末	64,609	7.7	1,545.18	5.2	98.9	—
2022年1月末	63,533	5.9	1,563.30	6.4	97.7	—
2月末	62,669	4.5	1,569.48	6.8	98.3	—
3月末	65,648	9.4	1,639.25	11.6	97.5	—
4月末	65,305	8.9	1,625.92	10.7	98.1	—
(期末) 2022年5月2日	65,563	9.3	1,629.75	11.0	98.0	—

(注) 騰落率は期首比です。

## ■運用経過の説明

### ●基準価額の推移



### ●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+9.3%でした。

当期の日本株は、新型コロナの世界的な感染再拡大や米国での長期金利上昇などが重石となる中で始まりしました。国内の政権交代に伴う経済対策や経済の正常化に対する期待が高まる中で8月下旬から9月半ばにかけては一段高となったものの、中国不動産大手の債務不安や米長期金利の上昇などによってすぐに反落を強いられ、その後はコロナの新たな変異株の感染拡大のほか、米国におけるインフレや金融引き締め、また緊迫したウクライナ情勢への警戒感などから、下値を模索する展開がしばらく続きました。米金融政策を巡る目先の不透明感が後退したことなどを背景に3月半ばに急反発する場面もありましたが、金融引き締めを急ぐ米連邦準備制度理事会(FRB)の姿勢や中国の景気減速懸念などが重石となり、4月には反落して期を終えました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

### ●投資環境

当期の日本株は、国内でのコロナ感染再拡大や米国でインフレ懸念が高まったことなどを背景に、軟調に推移して始まりしました。コロナワクチンの大規模接種が国内でも開始され、経済活動が正常化すると期待が支えとなって5月半ばから堅調に推移したものの、米国で早期利上げ観測が台頭すると6月半ばには反落、国内における新型コロナ感染者数の増加が止まらず、景気回復に対する懸念が高まる中で、下値を模索する動きがしばらく続きました。しかし米国で早期の利上げ観測が後退すると8月下旬に株価は反発、そして9月に入り菅首相の辞任表明を受けて首相交代に伴う経済対策への期待が広がると、株価は急伸びしました。コロナのワクチン接種率の向上や、新規感染者数の減少によって経済正常化に対する期待も高まる中、株価は9月半ばにかけて上げ幅を拡大、一時は日経平均株価が約31年ぶりとなる高値を付ける場面もありました。ただ9月後半には、中国不動産大手の債務不安や米長期金利の上昇、また自民党総裁選を材料とした取引が一巡したことなどから株価は急落を余儀なくされました。10月中旬からは、米国政府の債務上限問題に対する警戒感が和らいだことや、衆議院選挙で自民党が勝利し政治不安が後退したことなどを背景に株価は堅調に推移したものの、新型コロナの新たな変異型であるオミクロン株が台頭すると11月下旬に再び急落しました。オミクロ

ン株に対する過度な懸念が和らいで12月に入ってやや戻したものの、年明け以降は、米国で加速するインフレや米連邦準備制度理事会(FRB)の金融引締め姿勢、またウクライナ情勢への警戒感などから株価は調整を余儀なくされました。2月下旬にロシアによるウクライナへの軍事侵攻が始まると、原油高のほか欧米諸国のロシアに対する経済制裁がもたらす悪影響も懸念され、株価は下げ幅を広げました。FRBが利上げに踏み切り、米金融引き締めに対する目先の不透明感が薄れたことや、ウクライナとロシアの停戦交渉に進展の可能性が出てきたことなどを背景に、3月半ばに急伸する場面もありましたが、金融引き締めを急ぐFRBの姿勢や、コロナ対策により一部地域で都市封鎖が続く中国の景気減速などが懸念され、4月には反落して期を終えました。

## ●ポートフォリオ

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。当期末の業種構成は、電気機器が大きな比率を占め、次いで、輸送用機器、保険業、医薬品、陸運業の割合が高くなっています。当期中の業種構成の変化をみると、増えた業種は、主に陸運業、医薬品、サービス業、減った業種は、主に電気機器、機械、輸送用機器でした。これらの構成は業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

## 組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	電気機器	26.1%
2	輸送用機器	10.6
3	機械	8.0
4	保険業	6.3
5	建設業	5.6
6	卸売業	4.4
7	小売業	4.3
8	化学	3.9
9	医薬品	3.7
10	銀行業	3.4

当期末

	業種	比率
1	電気機器	20.0%
2	輸送用機器	7.5
3	保険業	7.3
4	医薬品	6.4
5	陸運業	6.3
6	建設業	5.8
7	サービス業	5.3
8	小売業	4.8
9	化学	4.7
10	機械	3.8



(注) 「比率」欄は、純資産総額に対する割合です。

## ■今後の運用方針

どのような相場局面においても、バリュエーションが割安で投資価値の高い銘柄を厳選することによって良好な運用成果を達成することは可能であり、また相場全体の不透明感が強い時期にこそ、個別企業を徹底的に分析するボトム・アップ・アプローチの真価がより強く発揮されるものと考えています。充実した弊社のグローバルな調査体制を最大限活用しつつ、一貫した判断基準を持って投資価値の高い銘柄を比較選別することで、付加価値の高いポートフォリオを構築していく方針です。冷徹な目でバリュエーションを日々モニタリングし、投資価値を見極めていくことで、資産価値の最大化を追求してまいります。

## ■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

（2021年5月1日～2022年5月2日）

項目	金額
(a) 売買委託手数料 （株式）	19円 (19)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用 （保管費用）	1 (1)
合計	20

（注）費用明細の項目の概要および注記については、6頁をご参照ください。

## ■ 売買及び取引の状況（2021年5月1日から2022年5月2日まで）

### ● 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内		千株	千円	千株	千円
	上 場	797.5 (119.3)	2,171,897 (-)	738.4	2,626,669
	未 上 場	0.1	738	0.1	815

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）（ ）内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

（注3）金額の単位未満は切捨て。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,800,120千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,131,811千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.78

（注1）売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

（注2）期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

（注3）期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

## ■当期中の主要な売買銘柄

### ●株 式

当				期			
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ソフトバンクグループ	43.1	256,648	5,954	ソフトバンクグループ	37.5	208,099	5,549
アステラス製薬	108.4	201,747	1,861	日立製作所	32.1	199,954	6,229
アサヒグループホールディングス	34.7	165,313	4,764	トヨタ自動車	57.9	168,506	2,910
セコム	16.4	131,805	8,036	ソニーグループ	10.8	138,016	12,779
東海旅客鉄道	7.2	122,174	16,968	三井物産	44.5	110,630	2,486
住友電気工業	64.8	100,124	1,545	デンソー	12.7	108,415	8,536
九州旅客鉄道	26.3	67,627	2,571	セブン&アイ・ホールディングス	18.8	104,234	5,544
日立製作所	11.1	66,039	5,949	オリックス	42.9	94,933	2,212
セブン&アイ・ホールディングス	13.2	65,276	4,945	本田技研工業	20.8	71,276	3,426
TDK	10	64,397	6,439	ファナック	2.6	67,414	25,928

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況等 (2021年5月1日から2022年5月2日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。



## ■組入資産の明細 (2022年5月2日現在)

### ●国内株式 上場株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (1.2%)</b>			
日本水産	66.2	122.5	70,070
<b>鉱業 (2.5%)</b>			
INPEX	86.8	82.5	125,730
石油資源開発	9.9	9.9	25,957
<b>建設業 (5.9%)</b>			
ウエストホールディングス	—	9.4	50,666
ミライト・ホールディングス	23.5	10.1	18,371
安藤・間	64.2	44.2	40,045
大豊建設	5.3	—	—
五洋建設	127.9	141.7	88,562
住友林業	—	12.1	23,716
住友電設	18.3	18.7	41,570
日揮ホールディングス	65.4	52.5	76,072
東洋エンジニアリング	—	28.9	17,455
<b>食料品 (2.8%)</b>			
アサヒグループホールディングス	—	34.7	167,392
<b>化学 (4.8%)</b>			
セントラル硝子	8.3	7.6	18,361
デンカ	13.4	16.9	58,812
エア・ウォーター	26.2	43.3	73,393
カネカ	4.1	11.8	40,946
住友ベークライト	10.8	8.7	37,062
日油	4.2	4.3	20,597
DIC	9.9	15.8	39,278
<b>医薬品 (6.6%)</b>			
武田薬品工業	17.9	13.9	52,416
アステラス製薬	—	97.7	191,492
日本新薬	6.6	7.1	63,048
エーザイ	3	—	—
参天製薬	6.7	—	—
ツムラ	14.1	13.6	43,928
大塚ホールディングス	8.3	10	44,230
<b>ゴム製品 (2.2%)</b>			
TOYO TIRE	28.3	59.9	89,490
ブリヂストン	9.2	9.4	45,345
<b>ガラス・土石製品 (1.5%)</b>			
AGC	12.1	14.8	72,224
太平洋セメント	9.1	9.1	19,292
<b>鉄鋼 (0.8%)</b>			
大和工業	13.5	11.6	48,952
<b>非鉄金属 (3.0%)</b>			
住友電気工業	63.8	128.6	182,226

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>金属製品 (0.2%)</b>			
リンナイ	—	1.8	14,904
<b>機械 (3.9%)</b>			
タクマ	31.2	13.6	19,801
ナブテスコ	12.1	7.7	22,776
クボタ	20.2	—	—
CKD	27.1	22	36,608
日本精工	—	23	25.5
THK	61.1	44.2	115,671
マキタ	—	5.8	21,761
<b>電気機器 (20.4%)</b>			
日立製作所	80.4	59.4	384,912
東芝	7.5	—	—
三菱電機	111	136	184,280
日本電気	10.8	11.6	61,828
富士通	5.7	4.1	80,462
ルネサスエレクトロニクス	—	4.9	6,806
アルバック	11.8	9	46,170
ソニーグループ	16.1	10.8	120,528
TDK	2.7	12.1	49,368
横河電機	—	10.5	21,745
ウシオ電機	12.9	11.7	19,913
ファナック	2.6	—	—
ローム	17.5	15.8	146,308
三井ハイテック	10	3.2	36,416
新光電気工業	19.7	2.9	15,254
村田製作所	9.1	7	57,414
小糸製作所	0.7	—	—
SCREENホールディングス	4.6	—	—
<b>輸送用機器 (7.7%)</b>			
デンソー	42.5	31.5	245,448
トヨタ自動車	30.4	73.5	163,758
本田技研工業	20.8	—	—
SUBARU	10	26.3	52,481
ヤマハ発動機	8.4	—	—
<b>電気・ガス業 (1.0%)</b>			
関西電力	21.3	53.2	61,978
<b>陸運業 (6.5%)</b>			
東日本旅客鉄道	6.3	8.2	56,096
東海旅客鉄道	4.1	10.6	176,278
日本通運	4.9	—	—
九州旅客鉄道	22	47.5	122,645

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
NIPPON EXPRESSホールディングス	千株 —	千株 4.6	千円 35,466
<b>海運業 (—)</b>			
商船三井	11.1	—	—
<b>空運業 (0.7%)</b>			
日本航空	27	20.7	45,063
<b>情報・通信業 (2.8%)</b>			
Zホールディングス	36	33.5	15,544
アルゴグラフィックス	6.3	7	21,735
ソフトバンク	88.7	58.9	88,320
日本システムウェア	6	6	13,764
ソフトバンクグループ	—	5.6	29,624
<b>卸売業 (3.1%)</b>			
三井物産	44.5	—	—
三菱商事	19.6	23.4	102,889
岩谷産業	15.8	15.9	82,521
<b>小売業 (4.9%)</b>			
エービーシー・マート	6.7	10.9	57,988
マツキヨココカラ&カンパニー	6.7	6.5	27,332
セブン&アイ・ホールディングス	42.2	36.6	212,572
<b>銀行業 (3.6%)</b>			
三井住友フィナンシャルグループ	55.3	55.8	215,946
<b>証券、商品先物取引業 (0.2%)</b>			
SBIホールディングス	13.3	—	—
ジャフコグループ	8	9.6	14,851
<b>保険業 (7.5%)</b>			
SOMPOホールディングス	44.4	40.8	213,873
東京海上ホールディングス	16.8	17.1	118,639
T&Dホールディングス	89.4	70.2	118,989
<b>その他金融業 (0.5%)</b>			
オリックス	55.8	12.9	30,398
<b>不動産業 (0.1%)</b>			
平和不動産	6.3	2.3	8,832
<b>サービス業 (5.4%)</b>			
ディップ	10.6	12.4	53,444
ディー・エヌ・エー	18.8	19.4	36,957
楽天グループ	24.4	—	—
リクルートホールディングス	14.9	13.5	64,476
日本郵政	—	25.9	23,455
セコム	—	16.4	148,780
合計	千株 株 数 ・ 金 額	千株 2,074.1	千円 6,028,246
	銘柄 数<比 率>	84銘柄	<98.0%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

(2022年5月2日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 6,028,246	% 96.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	197,583	3.2
投 資 信 託 財 産 総 額	6,225,830	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年5月2日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,225,830.084 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	98,387,328
株 式(評価額)	6,028,246,990
未 収 入 金	22,848,131
未 収 配 当 金	76,347,635
(B) 負 債	72,842,299
未 払 金	20,199,869
未 払 解 約 金	52,630,921
そ の 他 未 払 費 用	11,509
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	6,152,987,785
元 本	938,483,597
次 期 繰 越 損 益 金	5,214,504,188
(D) 受 益 権 総 口 数	938,483,597口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	65,563円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額	1,030,312,764円
期中追加設定元本額	45,638,792円
期中一部解約元本額	137,467,959円

(注2) 当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。

フィデリティ・日本バリュー・ファンド	279,599,766円
フィデリティ・インスティテューショナル・グローバル・バランス・プラス・ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家転売制限付き)	—円
フィデリティ・日本アドバンテージ・ファンドVA(適格機関投資家転売制限付き)	658,883,831円

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

## ■損益の状況

当期 自2021年5月1日 至2022年5月2日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	164,361,063 円
受 取 配 当 金	164,303,135
そ の 他 収 益 金	57,928
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	390,292,710
売 買 益	839,963,701
売 買 損	△449,670,991
(C) 信 託 報 酬 等	△101,142
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	554,552,631
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,150,462,575
(F) 解 約 差 損 益 金	△734,961,197
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	244,450,179
(H) 合 計(D+E+F+G)	5,214,504,188
次 期 繰 越 損 益 金(H)	5,214,504,188

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。